



日米教育の比較

日本学術振興会理事長

木田 宏

新年早々の各紙に日米の教育比較に関する大きな記事が報道された。これを見てオヤッと思われた人も多かったことであろう。アメリカ側の発表を受けて、「日本の大学生は不勉強」との大きな見出しが踊ったが、初等中等教育については、「日本の教育見習おう」との称賛の言葉が記されていたからである。

これは、わが国の中学校で校内暴力が続き、教育改革の論議が高まって、臨時教育審議会の設置が進められていた昭和五十九年に、日米双方の政府で合意された調査研究の結果によるものである。双方は、相手国の中等教育に焦点を当てて調査研究を行うこととし、それぞれ、中等教育、高等教育、理数科教育の専門家を委嘱して、時には、双方の意見交換も図りながら、実情を調査し、それぞれの見解を発表したものである。日本側は、当時最も強く意識した中等教育の荒廃を、米側の手によって指摘して貰えると期待したのではなかったであろうか。もしそうだとすれば、この調査結果は、全く逆の結果を示したと言えるかもしれない。

日本側の報告書「アメリカの教育改革」は、アメリカ

カの中等教育と高等教育ならびにその両者の接点の問題を中心に採り上げているが、アメリカの報告書は、「日本教育の現状」と、大きな日本文字を表紙に掲げて、日本の教育全体にわたる包括的な内容である。徳川時代の歴史的な背景から説き起こし、日本文化の特質から筆を進めて、学校教育の全貌とその構成要素を漏れなく説明してある。おそらく、一般の人々に、日本の教育に対する理解と関心を与えようとしたからである。

公教育制度の概観に続いて、「塾」のために一章を設け、続いて、「教職」、「家庭と幼児教育」、「義務教育」、「高校教育」、「高等教育」、「教育と職業」、「教育改革」とまとめてある。塾に対して、深い興味と関心を示しているばかりではなく、稽古ごとから補習塾まで、よく全体を網羅し、決して予備校のみに偏ったものではないことは、われわれが読んでも参考になるどころ少なくない。

そして、この報告書の終わりには、ウイリアム・ベネット教育省長官が、アメリカにとって参考とすべき

一二項目を探り上げて、アメリカ国民に訴えている。少し長くなるが、日本の教育にかれらが学ぼうとする所を、いくつか紹介してみよう。

先ず、日本の家庭や親が教育に熱心で、家庭教育と学校教育をうまく融合させている。アメリカの親たちも、もつと羨その他に意を用いて欲しいと訴える。そして、子供も親も教師も、学校が何をする所であるかをわきまえているし、子供にやる気を起こさせる配慮を行い、子供は、家庭や地域の期待に応えてよく努力をする。

また、義務教育の期間に総ての子供が読み書き出来るようになるだけでなく、歴史、理科、芸術、音楽、体育、技能、さらには外国語と、総合的な基礎教育をバランスよく受け、高校に到って、若干の専門化と選択が認められている。このように、かれらが今努力している必修教科充実の教育目標を、わが国の教育の中に認めて、「歴史と文化の伝統を身につけた国民でなければ、国内の意志の疎通も、社会の平穩も、市民の参加も、対外関係も旨くない」と訴えている。

日本では、教育環境が整い、学習時間が学校でも家庭でも確保され、親も社会も教育に金を惜しまない。献身的な教師が、いい学校を作り、社会はそれに高い報酬を払っている。それだけに教職に対する希望者は多く、応募者の競争倍率も高い。

こうした教育の結果、プロテスタントの倫理と言われるものが養われ、仕事に熱心な若者が育っているといふのである。驚く程の高い評価であり、いささか、

気恥ずかしくなるのであるが、このように長官の指摘するいろいろの特質は、決してわが国に固有のものといふものではあるまい。

現に、ベネット長官は、普遍的な教育を実現するというアメリカの理念が日本でよく実践され、平等と卓越というアメリカの困っている問題を解決し、アメリカの理想が日本でより良く実現されていると言う。また、日本の教育が実に良く機能して、社会の発展と平安に寄与していると考え、真似をしたいと思うこれらの課題は、いい教育を行うために、各国に共通の課題であると明言している。

そこに指摘されたいろいろの課題には、今日われわれが危惧している問題もまた少なくない。それらはまた、今次教育改革において努力すべき課題であり、他から褒められて、気を許すことのできるものではない。しかし、この日米の比較を通じて、われわれが最も心しなければならぬことは、平等の中に卓越を求めるといふ、卓越の在り方について、世界の知的活動の先端を行くアメリカに学ばなければならないところ極めて大きいことである。

何よりも、その端的な証拠は、米側の報告書が、わが国の高等教育について、極めて低い評価しか与えず、ベネット長官も、高等教育については、何ら学ぶものがないと切り捨てていることである。当面する教育改革の最大の課題が、高等教育、わけても、大学院の充実にあることを、この報告書は最も端的に教えてくれたと考えるのである。